

四 半 期 報 告 書

事業年度 自 平成25年 1月 1日
(第74期) 至 平成25年 3月 31日

クリヤマホールディングス株式会社

E 0 2 9 7 9

第74期第1四半期（自平成25年1月1日 至平成25年3月31日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

クリヤマホールディングス株式会社

目 次

	頁
第74期第1四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年5月15日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	クリヤマホールディングス株式会社
【英訳名】	KURIYAMA HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 服部 兵衛
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島1丁目12番4号
【電話番号】	06(6305)2871
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画部長 芦田 敏之
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島1丁目12番4号
【電話番号】	06(6305)5721
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画部長 芦田 敏之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第73期 第1四半期連結 累計期間	第74期 第1四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	8,819,134	8,998,742	33,159,880
経常利益 (千円)	740,405	702,966	2,026,966
四半期(当期)純利益 (千円)	481,975	460,157	1,287,672
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	1,151,294	1,328,217	2,387,961
純資産額 (千円)	10,753,962	13,136,101	11,990,629
総資産額 (千円)	25,722,066	27,426,441	25,304,268
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	44.87	42.84	119.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.7	47.7	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	713,959	750,940	1,463,500
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△142,196	△131,086	△201,977
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△824,303	107,789	△1,093,823
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,290,940	4,701,331	3,818,744

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指導等の推移については記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等を行われていません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国が雇用環境改善や個人消費の持ち直しを背景に景気は緩やかに回復を続けているものの、欧州の景気は欧州債務問題や高い失業率を背景に弱い動きになっております。又、中国においては個人消費が伸び悩み、景気回復が足踏み状態となっています。このような中、日本経済においては、株高、円安を背景に個人消費の持ち直しや雇用環境改善等が見受けられ、今後の景気回復が期待されていません。

このような経済環境下、当社グループの連結売上高は89億98百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は6億26百万円（前年同期比10.4%減）、経常利益は7億2百万円（前年同期比5.1%減）、四半期純利益は4億60百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[北米事業]

堅調な米国経済と為替円安を背景に北米のホース（産業用、農業用、飲料用等、多種多様なホースを取扱）の売上高は42億10百万円（前年同期比14.7%増）となり、営業利益は3億94百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

[産業資材事業]

建機顧客の減産（主に中国における需要減が影響）を背景に量産機械用資材の販売が減少したことから、売上高は17億87百万円（前年同期比20.5%減）となり、営業利益は1億82百万円（前年同期比48.3%減）となりました。

[建設資材事業]

道路橋梁及び港湾土木用資材の販売が増加した他、鉄道施設等で使用されるブレイルタイル等のオリジナル商品の販売が増加した結果、売上高は20億32百万円（前年同期比9.2%増）となり、営業利益は1億59百万円（前年同期比619.7%増）となりました。

[スポーツ施設資材事業]

主要取扱商品である「タラフレックス」（弾性スポーツ床材：国際バレーボール連盟 国際テニス連盟等認証品）と「モンドターフ」（人工芝：国際サッカー連盟認証品）の販売により売上高が6億52百万円（前年同期比9.0%増）となったものの、利益面では、受注競争激化により採算性が低下したことから営業利益は86百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

[その他]

国内ビジネスホテル事業はインターネット販売の売上が好調なものの、中国の販売子会社が建機顧客の減産の影響を受け、量産機械用資材の売上が減少したことから、売上高は3億16百万円（前年同期比28.5%減）となり、営業損失は12百万円（前年同期 営業利益11百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8.4%増加し、274億26百万円となりました。これは、主に現金及び預金が8億82百万円、受取手形及び売掛金が5億29百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.3%増加し、142億90百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が4億22百万円、長期借入金が5億52百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.6%増加し、131億36百万円となりました。これは、主に利益剰余金が2億77百万円、為替換算調整勘定が7億32百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より8億82百万円増加し、47億1百万円となりました。主な理由は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は7億50百万円(前年同期は7億13百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益6億96百万円等が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億31百万円(前年同期は1億42百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億24百万円等が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は1億7百万円(前年同期は8億24百万円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入10億円が要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費総額は、27百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,800,000
計	36,800,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,150,100	11,150,100	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,150,100	11,150,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	—	11,150,100	—	783,716	—	737,400

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年12月31日の株主名簿より記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 409,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,735,000	107,350	—
単元未満株式	普通株式 6,100	—	—
発行済株式総数	11,150,100	—	—
総株主の議決権	—	107,350	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) クリヤマ ホールディングス(株)	大阪市淀川区西中島 1丁目12番4号	409,000	—	409,000	3.67
計	—	409,000	—	409,000	3.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,348,744	5,231,331
受取手形及び売掛金	※1, ※3 5,230,277	※1, ※3 5,759,931
商品及び製品	5,339,179	5,396,630
仕掛品	231,395	249,203
原材料及び貯蔵品	433,740	497,019
その他	551,285	563,586
貸倒引当金	△26,932	△23,537
流動資産合計	16,107,689	17,674,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,673,830	2,986,802
その他（純額）	2,893,454	2,821,308
有形固定資産合計	5,567,285	5,808,110
無形固定資産		
のれん	53,653	57,101
その他	192,990	251,595
無形固定資産合計	246,643	308,696
投資その他の資産	※2 3,382,649	※2 3,635,469
固定資産合計	9,196,578	9,752,276
資産合計	25,304,268	27,426,441
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,809,440	5,231,846
短期借入金	2,858,003	2,588,442
1年内返済予定の長期借入金	1,326,944	1,383,148
未払法人税等	155,234	234,617
賞与引当金	2,413	99,318
その他	841,502	744,088
流動負債合計	9,993,540	10,281,462
固定負債		
長期借入金	1,954,592	2,506,620
退職給付引当金	484,937	487,126
役員退職慰労引当金	223,696	249,123
資産除去債務	91,826	92,216
その他	565,045	673,791
固定負債合計	3,320,098	4,008,877
負債合計	13,313,638	14,290,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	839,940
利益剰余金	11,131,160	11,408,719
自己株式	△124,280	△124,280
株主資本合計	12,630,536	12,908,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,615	254,984
繰延ヘッジ損益	1,444	△49
為替換算調整勘定	△800,050	△67,303
その他の包括利益累計額合計	△679,990	187,631
少数株主持分	40,083	40,374
純資産合計	11,990,629	13,136,101
負債純資産合計	25,304,268	27,426,441

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	8,819,134	8,998,742
売上原価	6,508,152	6,594,474
売上総利益	2,310,982	2,404,267
販売費及び一般管理費	1,612,160	1,778,229
営業利益	698,821	626,037
営業外収益		
受取利息	6,065	6,622
受取配当金	1,328	240
為替差益	—	39,177
持分法による投資利益	55,974	46,047
その他	16,336	12,020
営業外収益合計	79,705	104,108
営業外費用		
支払利息	21,812	19,331
為替差損	8,472	—
その他	7,836	7,848
営業外費用合計	38,121	27,179
経常利益	740,405	702,966
特別損失		
固定資産売却損	426	—
固定資産処分損	1,241	315
投資有価証券評価損	—	4,646
ゴルフ会員権評価損	—	1,200
特別損失合計	1,667	6,162
税金等調整前四半期純利益	738,738	696,804
法人税等	256,304	236,208
少数株主損益調整前四半期純利益	482,433	460,595
少数株主利益	458	438
四半期純利益	481,975	460,157

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	482,433	460,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133,218	130,283
繰延ヘッジ損益	849	△1,494
為替換算調整勘定	511,807	709,326
持分法適用会社に対する持分相当額	22,985	29,506
その他の包括利益合計	668,860	867,621
四半期包括利益	1,151,294	1,328,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,150,835	1,327,779
少数株主に係る四半期包括利益	458	438

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	738,738	696,804
減価償却費	111,463	117,055
のれん償却額	1,001	1,163
持分法による投資損益(△は益)	△55,974	△46,047
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,285	2,189
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,733	△4,455
受取利息及び受取配当金	△7,394	△6,862
支払利息	21,812	19,331
為替差損益(△は益)	△615	△17,043
売上債権の増減額(△は増加)	△651,982	△392,632
たな卸資産の増減額(△は増加)	△157,540	242,489
仕入債務の増減額(△は減少)	711,298	262,232
その他	34,019	△9,934
小計	734,378	864,289
利息及び配当金の受取額	80,693	63,962
利息の支払額	△18,661	△16,278
法人税等の支払額	△82,451	△161,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	713,959	750,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△105,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	105,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△46,822	△124,592
有形固定資産の売却による収入	9,248	—
無形固定資産の取得による支出	△6,632	△2,399
投資有価証券の取得による支出	△43,753	△1,301
子会社株式の取得による支出	△50,000	—
その他	△4,236	△2,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,196	△131,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△261,580	△308,961
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△424,382	△413,302
配当金の支払額	△134,615	△165,932
少数株主への配当金の支払額	—	△146
その他	△3,725	△3,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△824,303	107,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	150,943	154,944
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△101,597	882,587
現金及び現金同等物の期首残高	3,392,538	3,818,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,290,940	※ 4,701,331

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
	288,410千円	313,153千円

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
投資その他の資産	198,737千円	198,833千円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	12,185千円	4,200千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,882,940千円	5,231,331千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△592,000	△530,000
現金及び現金同等物	3,290,940	4,701,331

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	150,375	14	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	182,598	17	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,669,870	2,247,859	1,860,641	598,538	8,376,909	442,225	8,819,134	—	8,819,134
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,743	240,142	—	—	243,885	24,333	268,219	△268,219	—
計	3,673,614	2,488,001	1,860,641	598,538	8,620,795	466,558	9,087,354	△268,219	8,819,134
セグメント 利益	358,622	353,040	22,148	114,878	848,690	11,367	860,057	△161,236	698,821

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業及び中国事業であります。

2. セグメント利益の調整額△161,236千円には、セグメント間取引消去1,669千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△162,905千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,210,632	1,787,544	2,032,176	652,350	8,682,704	316,037	8,998,742	—	8,998,742
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,888	119,252	—	—	122,141	16,380	138,521	△138,521	—
計	4,213,520	1,906,797	2,032,176	652,350	8,804,845	332,418	9,137,263	△138,521	8,998,742
セグメント 利益又は損失 (△)	394,388	182,585	159,393	86,587	822,954	△12,077	810,876	△184,838	626,037

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業及び中国事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△184,838千円には、セグメント間取引消去△1,603千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△183,234千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	44円87銭	42円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	481,975	460,157
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	481,975	460,157
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,741	10,741

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月15日

クリヤマホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡本 高郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 和田林 一毅 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリヤマホールディングス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリヤマホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。